

サステナブル・リージョンの形成に向けて

／「地産地消型縮小文化」の創造をめざして

糸長浩司（日本大学生物環境工学科）
地球環境委員会地域共生小委員会主査
サステナブルシティWG主査

1. 縮小文化

地球温暖化対策の中で、産業界だけでなく、民生レベルでのエネルギー削減と、エネルギーの地産地消が緊急の課題である。エネルギー削減をしながら、かつ、アメニティの高い、豊かさを実感できるためには、20世紀型のライフスタイルの転換、ライフスタイルの意識変換が必要となっている。その視点から、持続可能な地域づくりに関して、筆者が近年、研究や実践活動として関心をもち、取り組んでいるテーマは、パーマカルチャー、エコビレッジ、バイオリージョナリズムであり、この視点から、今回のテーマに関連し、以前執筆した文章を交えて編集したのが本論である。

パーマカルチャーの創始者の一人、デヴィッド・ホルムグレンは、夫婦でメルボルン郊外に自給自足的な暮らしをしている。また、森林エコビレッジの建設や、メルボルン市でのシティファームのデザインの仕事をしてきた。自家菜園での自給的食料づくりがサステナブル社会構築の出発点となることを最初に彼は強調した。地球環境への負荷の少ない、かつ豊かなライフスタイル像として強調した。彼の近著『Permaculture/ Principles & Pathways Beyond Sustainability』は興味深い本である。Descent Culture（縮小文化）、負荷の少ない、エネルギー消費を減少させるライフスタイルの構築が、サステナブル社会構築への路となるという。サステナブル社会は遠い未来であり、この未来に近づくためには、近代の成長志向型の経済・社会システムの転換が必要であり、そのための理論、手法としてパーマカルチャーを位置づけている。「サステナブル・デベロップメント」を金科玉条としてエネルギー利用の効率性は上がったが、一方で絶対的なエネルギー消費量、CO₂排出量の削減には向かわない現代において、オルタナティブなライフスタイルの創造が求められている。エコロジカル・フットプリント理論では、同様に地球への負荷の警鐘がなされ、負荷を減少させるためのライフスタイル転換、社会・経済構造の変換のための実践が緊急の課題となっている。

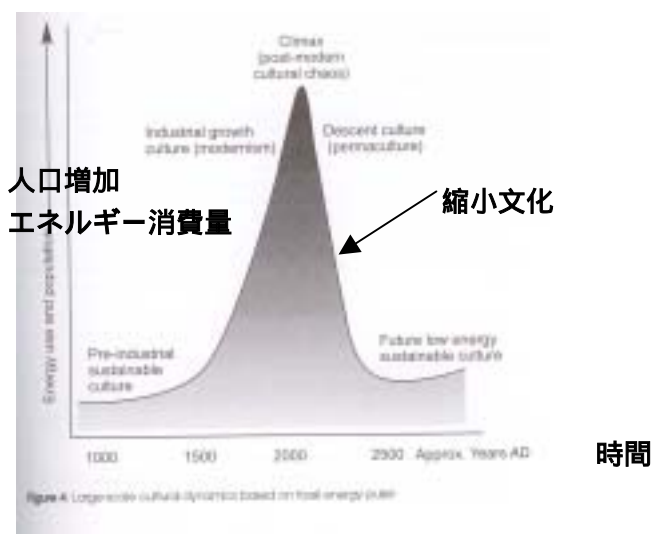


図1 デヴィッド・ホルムグレンの縮小文化の図（参考文献4）より）

2. エコビレッジ

エコビレッジは、小規模ながらも自然環境と共生し、地球環境への負荷を少なくし、自立性、循環性のあるコミュニティの場として定義される。世界的なエコビレッジづくりの国際交流とネットワークが、デンマークを中心に90年代後半から始まっている。その中での理想的なエコビレッジとは、3つのエコロジー（生態系、社会・経済性、精神性のエコロジー）の実現を目指した、自立・完結・循環・持続型のビレッジとして定義されている。西洋近代社会での近代都市社会生活の病理や、農村地域の生態系、経済、コミュニティの変質と衰退の中での、都市住民達の田園地域に対する新しい挑戦でもある。住居、仕事、余暇、社会的生活、自然との触れ合い等の人間の基本的な要求は、できるだけヒューマンスケール内のエコビレッジで充足される。エコビレッジの内外には豊かな自然環境が存在し、食料となるような生物資源の生産を行うと同時に、有機廃棄物は適切にエコサイクルの中で処理され、リサイクルされる。建築は環境負荷の少ない建材を使用し、そこに供給されるエネルギーは、風車やバイオガスシステム、バイオマス活用等による再生可能エネルギー資源である。エコビレッジ内での環境管理や社会生活は、構成員による民主的な手続きで進められる。この理想のエコビレッジはまだ実現していない。しかし、世界各地の都市や農村で、この理想を掲げた取り組みがはじまっている。

エコビレッジ運動の熱心なデンマークではエコビレッジ運動に先立ち、コハウジング運動があった。コモン・リビング、コモンキッチン・ダイニング、大型洗濯機等がコモンルーム・棟にセットされ、週に何回かの共同の夕食をする、共同性の強い暮らし型であり、働いて子育てをしている若夫婦や、老人の一人暮らしの人達にとっては、快適で、安全で、コンビニエンスな集住の魅力の場となった。この背景には、インナーシティでのコミュニティの崩壊や都市生活の安全性の問題、家族の崩壊等、西洋都市社会の問題に対して、新しいコミュニティの形をつくる、社会的な実験として60年代後半から始まっている。デンマークやスウェーデン等の北欧での都市住宅の一つの形態として定着し、米国でも近年盛んである。コハウジングはエコビレッジの細胞的単位となっている。

デンマークの先駆的なエコビレッジのトーラップは既存集落のはずれに開発され、4つのコハウジングの細胞単位から構成されている。フラードームのパッシブ住宅、ストローベイル住宅の自立建設、風力発電、植物による汚水浄化システム、農場経営等がエコビレッジでの自立的活動として実践されている。この他、シュタイナーの理念に基づいて、知的障害者と健常者が共に暮らすエコビレッジもある。全体構想計画はパーマカルチャーのデザインにより、住宅、障害者の居住棟、センター棟、畜舎、農場等が整備され、20程の作業グループが形成され、パン製作と販売、織物、バイオダイナミック農法でのファームिंग、ガーデニング等が、障害者も交えて行われている。近い将来、芸術関係の人や、出版関係の人達も移住してきて、多様な仕事の間としても形成されていくという。昔のデンマークの農村集落での多様な暮らしの場が将来展開されるのではないかと期待される。



写真1 デンマークのエコビレッジ・トーラップ

日本の農山漁村には13万以上の集落があり、日本独自の里山という生活と密着した多様な機能を持つ二次自然がある。この里山を活用し、伝統的で環境共生的な暮らしを再評価し、都市住民と協力して新しい開かれた「日本型の里山エコビレッジ」を創造することは可能である。また、都市においても、伝統的な下町文化の再評価、保全、再生とあわせて、コーポラティブのエコビレッジ化が期待される。その時のデザインとしてパーマカルチャーの統合的なデザイン手法は有効であろう。近年、都市部では環境共生型のコーポラティブを「エコビレッジ」と称して開発される事例も出てきている。また、農村地域でも「エコビレッジ」と銘うって、環境共生型の田園居住地づくりが話題となっている。これらの試験的な試みにおいて、日本的な環境共生生活術を組み込み、近代的な知識と適正技術をパーマカルチャーのデザイン手法により取り入れ構築することで、日本的なエコビレッジのモデル的展開が期待される。

3. 里山エコビレッジ

日本の森林の4割以上は集落に近い里山的森林である。そして、日本は、13.5万の集落がある。このように居住地に密着した森林空間が多く存在する先進諸国は日本以外皆無である。日本は長い年月をかけた維持してきた有用な自然の宝庫である森林資源が里山として身近な領域にあるのには、それを現在十分に活用できないままにあることは非常に残念である。21世紀の大きな目標として、この集落近傍の里山を活用した持続循環型コミュニティとして、「里山エコビレッジ」構想を筆者は提案している。

先に、述べたように世界的なエコビレッジの運動の中で、日本の農村地域での解答は「里山エコビレッジ」づくりあると考える。山形県飯豊町では山村地域での財産区有林を活用した木質ペレット生産による木質エネルギー自給型での「エコビレッジ型地域づくり」を筆者らが参加し事業化に向けた具体的な検討が、行政、地元住民で始まっている。環境・エネルギー・経済の好循環を目指した取り組みとして環境省の支援も得ている。都会の子ども達が森林環境を学ぶ場も設置され、体験学習を含めたエコライフ学習の場として、「エコビレッジ型地域づくり」の展開が期待されている。

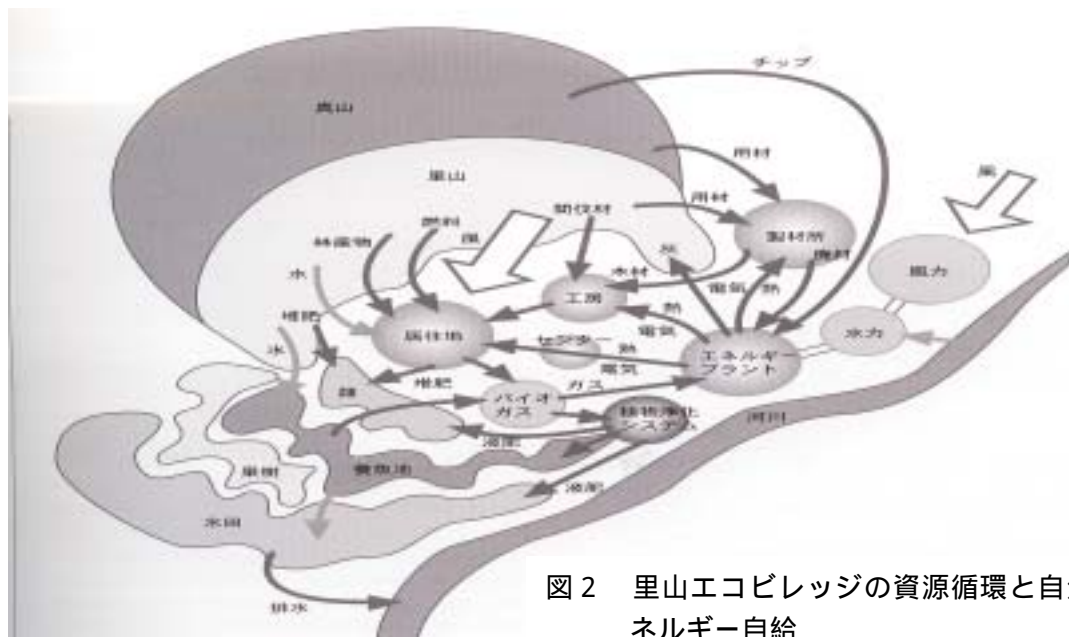


図2 里山エコビレッジの資源循環と自然エネルギー自給

里山エコビレッジには多くのバリエーションがあろう。基本は、集落近傍の里山、農林的資源、歴史文化資源を活用した、持続的な自給自足型共同的暮らしの実現にある。その担い手は、既存の集落住民であり、また、それに賛同する交流都市住民、移住都市住民達である。新しい

共同の形態，共同の労働によって，新しいコモンズとしての新里山を活用した里山エコビレッジが構想される。筆者の研究室では，神奈川県藤野町篠原集落が自らNPO組織を結成し，里山，農地，廃校を活用した自然体験学校づくりの活動を支援している。その集落にはNPO法人パーマカルチャー・センター・ジャパン（筆者が代表理事）や芸術家も移住しており，今後，これらの多様な主体との協働による「学びの里山エコビレッジ」づくりが展開していくものと期待している。

4. 森林環境改善と木質エネルギーの地産地消経済戦略

筆者が20年来むらづくりを支援している山形県飯豊町では、「てづくりのまちいいで」のキャッチフレーズで住民と行政のパートナーシップでのむらづくりを進めてきている。その一環で、住民参画での土地利用計画を旧村単位で地区住民・行政・研究者のパートナーシップで策定してきた。人口9000人の山形県飯豊町では、旧村地区単位のコミュニティ単位で地域振興会が結成され、各地区別で土地利用計画を作成し、住宅開発予定地、農地保全、環境農地、里山保全、森林生産区域、森林保護区域の区分をしてきている。

近年、NEDOの新エネビジョン、木質ペレット生産のための調査事業、環境省の「環境と経済の好循環」の補助事業等に取り組、森林の健全な管理と森林由来の木質ペレット生産による、町内での自然エネルギーの地産地消戦略を固めつつある。各家庭へのペレットストーブのモニター事業、公共施設へのペレットストーブ導入、温室へのペレットボイラー採用等の需要開拓も進め、ペレットボイラー、雪室活用エコ住宅のモデル建設も民間資本導入で取り組んでいる。町外由来の石油エネルギー依存での地域エネルギー経済を、地域由来のバイオマスエネルギーで地域エネルギー経済の循環をお越し、かつ、地域の森林環境管理につながるという「環境と経済の好循環」をめざしている。



図3
森林管理と木質ペレットの地産地消戦略
図作成：浦上健司

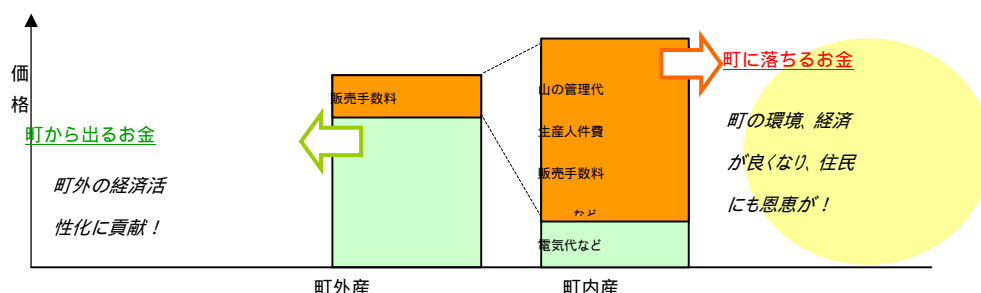


図4 木質ペレット生産によるエネルギーの地域経済循環 図作成：浦上健司

全国一の森林面積を誇る町内の森林地域である中津川財産区のかつての薪炭林である広葉樹の森林管理のために、萌芽更新の限界を超えつつある樹木を伐採し、木質ペレット生産により、健全な萌芽更新のできる山への回復する。また、拡大造林地からの間伐材、ダム流木、支障木等も同時に木質ペレット化することを予定している。製材所からの木くず活用ではなく、逆有償のない、森林由来のバイオマスから木質ペレット生産をする試みは全国的にも無く、ペレット単価を下げる工夫が必要となっている。ここでは、ペレット生産過程から出るオガ粉をキノコ培地として販売することで、木質ペレット単価を下げる工夫や、森林の健全化のために、財産区保有の森林原木単価の下げること、対応する戦略を検討している。中津川地区には、県の源流の森という教育施設や、都市農村交流も参加で、地域も「エコビレッジ」構想を抱いて、森林地域での持続的な暮らしのモデルな取組を長年してきており、その今日的なテーマが、バイオマスエネルギーの地産地消経済戦略である。

5. バイオリージョナリズム運動

我々が生産し、生活している環境は多重な環境で構成されている。我々が住み、働き、憩う環境は、地形、土壌、水系、植物、動物で構成される環境である。その環境の上に、時間をかけて歴史的に人間社会が作られ、歴史、文化の人文的歴史文化が形成されてきた。このような総合的で重層的な地域をバイオリジョンという。川を中心とした流域の環境が代表的なバイオリジョンの環境である。米国での環境運動の一つに、バイオリージョナリズムがある。生命地域主義と訳せる。行政的な枠を越えて、生物・生命が共存・共生しているつながりの環境を保全・育成するために、流域地域の住民、上流と下流の住民と一緒に環境保全・育成活動を考えていく運動であり、近年の日本での「森は海の恋人」として近年、海の民と山の民の流域を介した連携運動が注目され、流域的な都市農村のつながりのある地域環境づくりがテーマとなっている。

ここで、英国でのエコビレッジとバイオリージョナリズムの事例を二つ紹介する。一つは30年の実績のある環境教育センターC A T (Centre for Alternative Technology) とそれを拠点とした流域環境づくりである。もう一つは、ロンドン近郊での「バイオリジョナル」グループによるエコビレッジ「BedZED / ゼロエネルギー団地」の事例である。

(1) C A T と流域地域の再生

英国ウエールズのスレート発掘跡山で若者達が30年前に始めたエコビレッジ建設は、現在は、世界的に有名な環境学習センターC A Tとして実っている。風力発電等の代替エネルギー活用、エコ建築、パーマカルチャー農法、コンポストづくり等の実験的実践的環境教育センターであり、多様なワークショップを開催し、ロンドンからの大学院教育の一翼も担うまでになっている。C A Tは、近代産業化で破壊された自然の場を環境教育の場として創造的に再生し、自然と人間の関係を再考し学習する場としての機能を果たしている。

C A Tの活動は、現在、流域地域でのエコロジカルな地域環境づくりのためのパートナーシップ型の活動に発展している。C A Tの活動やC A Tの姉妹企業の活動に刺激されて、C A Tのあるディフィ川流域では、企業、行政、流域住民の参加での多様な主体の連携によるエコロジカルな流域活動が始まり、「エコディフィ」という連携組織が設置されている。このバイオリジョナリズム的な活動の背景には、地域の経済・社会・環境のサステナビリティの追求、風力や木質チップ等の再生可能エネルギーの地産地消開発と活用に関するEUのエネルギー総合政策や、ウエールズ政府によるコミュニティ再生といったテーマがあり、そのモデル的な地域となっている。ディフィ川流域は、流域面積740km²、7つの地方自治体で1.2万人が住み、ウエールズ文化復興、地域経済の再生、環境(景観と生物生息環境)破壊対策、エコツーリズム、持続可能な技術と経済振興がテーマである。エコディフィの構成メンバーは、地域住民、民間会社、ボランティア団体、地域自治体、国立公園、ウエールズ開発局等で50人以上の個人と7つの地方自治体を含む14の団体からなる。エコディフィの活動理念は持続可能なコミュニティの再構築にある。地域経済を強化し、地域社会

の文化的価値を高め、サステナブルツーリズムやサステナブル農業による経済の再地域化を進め、ディフィ流域の持続可能なコミュニティ再生のリーダーとなることにある。主要な活動資金は、ウエールズ開発局のコミュニティ再生事業パック基金であり、ウエールズ政府の地域再生事業の一環に位置づけられている。

(2) ロンドンの「バイオリージョナル」とエコビレッジ BedZED 団地

ロンドンでの地産地消的な経済・社会構築に向けた民間レベルでの運動主体として、「バイオリージョナリズム / BioRegional」というグループがある。農林業、太陽エネルギー、各種の廃棄物のリユース・リサイクル等で、地域資源の地産地消、地域内循環システムを確立するためのローカル経済社会の樹立をめざしている民間グループである。彼らの行動指針に大きい影響を与えているものは「エコロジカル・フットプリント」理論で、地産地消により輸送エネルギーを削減し、「エコロジカル・フットプリント」を減少させることを目的として、「ロンドン・ローカルペーパー・リサイクル」事業等を展開している。

彼らが開発に関与したロンドン近郊の BedZED 団地のエコビレッジプロジェクトは、地球一個分のエコロジカル・フットプリントとして評価されている。BedZED は、下水処理場の敷地の一部を活用し、その荒廃地再生を兼ねて建設された化石燃料使用 0 をめざした住み・働くためのエコ団地である。高断熱と太陽熱の有効活用により暖房での石油エネルギー使用は 0 である。建設コストは 3 割程度高くなるが、環境配慮型の暮らしの実現、余分な暖房エネルギー削減によるランニングコストの低減を売り物として十分な不動産価値が生まれ不動産ビジネス上も成立している。建築資材は自然素材、リサイクル素材は 3 5 マイル内から提供され、地域産出の木材チップ化でのエネルギー生産、提携システムによる農産物の地産地消等、バイオリージョナリズムの思想に基づくプロジェクトである。敷地内には、住民達の野菜自給を目指した菜園も整備されつつある。



写真 2 ロンドンのエコビレッジ / BedZED の風景

地球環境に負荷がなく、そして、生きることの豊かさが実感できるライフスタイルを生活者自らが築いていくこと、自力と協働で築いていくことが求められている。住宅レベル、集落、町レベル、そして、流域的な地域の広がりレベルに即して築いていくことである。トップダウン型の行政の統治型ガバメント的な環境づくりから、そこに暮らす生活者自身の主体的で能動的な参画による、生活者主体の協治型ガバナンスによる持続的な生活環境づくりの方向が重要となっている。

6. 自然エネルギー自給を目指した北欧のエコアイランドとエコシティ・リージョン

1980年代からオルタナティブ運動が盛んであり、サステナブル・デベロップメント概念を提示し、この点で世界的なリーダーシップ的存在としてある北欧での自然エネルギー自給による都市・地域づくりについて事例を交えて考える。

(1) バイオマスエネルギー自給都市・ベクショー

ベクショーはスウェーデン森林部の都市で、森林資源バイオマスを地域エネルギーとして

活用し、化石燃料ゼロを目指す都市である。市民と行政による環境保全活動、ローカルアジェンダ21づくりの成果でもある。飲料にもなるほどきれいな水を湛えた湖水に囲まれた森林都市はかつては木材産業から出る汚水のために汚れた。スウェーデン中で最悪な湖水環境として環境保護団体から避難される中で、環境保護団体と地域住民の連携による環境改善運動が熱心に始まり、この運動がローカルアジェンダ21づくりに修練された。湖水の汚染処理は近代的な下水処理場を整備し、その汚泥からはバイオガスを生産し施設稼働のエネルギーとなる。また、地域暖房と発電のための再生エネルギー源は森林残滓や木材加工工場からの木屑のバイオマスであり、石油等の化石燃料使用を実質的ゼロに近づけようとしている。その地域暖房プラントはベクショー市が100%出資した会社が運営する。地球温暖化対策としてベクショー市は「化石燃料使用ゼロ宣言」し、2010年までにCO2排出を半減することを目指している。地域暖房システムの普及により、その熱源を地域内のバイオマス使用に切り替えることで可能となってきた。ただ、輸送エネルギーに関してのCO2排出削減は難しい状況にある。

ベクショー市のエコプロジェクトの中心的人物であるローカルアジェンダ21対策室長サラ・ニルソン女史は、市の環境哲学のキーワードとして、「持続可能性と長期的哲学」、「エコロジカルな思考」、「環境にやさしい選択」、「全てのものに対する責任感」等を示した。ローカルアジェンダ21づくりでの理念は、「化石燃料使用ゼロのベクショー市」、「水質保全」、「生物多様性の維持」、「持続可能な住宅」、「持続可能な工業振興」、「知識向上と地域民主主義」である。それを実現するための方法は、「異なるコミュニティとの円卓会議による討論の充実」、「異なる地域グループとの協力」、「協会や企業との対話と研修会」等の市民、異業種のコラボレーションにある。

1) ベクショー市の新コージェネプラント

ベクショー市の100%出資のエネルギー会社VEABが新しく採用したコージェネプラントは、環境共生型のバイオマスに基づく発熱と発電とコージェネプラントである。VEABは、38MWの電気と66MWの熱を生産するために4億4千5百万クローネを投資している。この地区全部のヒーティングとベクショー市の消費者から要求される電力の30~40%はこのプラントから生産されている。バイオマスのみで稼働しており、木質系の燃焼によるCO2は、森林部でのCO2の吸収により増加することではなく、栄養分を含んでいる燃焼後の灰は森林に還元されることとなる。

ベクショー市の地域暖房システムは1970年代初頭に構築され、無数の炉やボイラーに取って代わった。1974年に市の地域暖房プラントが稼働した時はもっぱら石油で稼働していたが、1980年と1983年にバイオマスの燃焼に切り替えた。これは経済的な理由から石油の備蓄の減少により決定され、1997年現在、バイオマスは95%以上になっている。

新コージェネプラントはほとんどの種類のバイオマスを燃料として使用でき、木材チップから樹皮、ピートまで何でも可能である。湿気のある燃料が使用できることで、より柔軟性のあるプラントである。VEABは、ベクショー市での暖房の基礎としての電気と石油を地域暖房ヒーティングに替え、この方法で、暖房の規模は拡大し、またより多くの電気を供給できるようになった。新しいボイラーは104MWの出力能力を持ち、内66MWは暖房であり、38MWの発電装置が稼働している。地域暖房がより多く使用されれば、電気もより多く生産されることになる。バイオマスを使用して、おおよそ年間160GWhの発電と年間350GWhの地域暖房を生産する。これはおおよそ年間5万立方メートルの石油使用に相当するという。また、このプラントは、将来的にはガス化されたバイオマス

の使用を念頭において拡張の計画がある。それにより、15 MWの熱と25 MWの電力の供給が可能となる。

ベクショーのローカルアジェンダ21が提案している。都市及び農村地域連携による有機廃棄物のゼロエミッションでのバイオエネルギー生産のためのシティ・リージョンの関係図は興味深い。都市内及び近郊農村地域での有機廃棄物を効率的に資源化・エネルギー化することで、地球環境問題に対する都市・農村連携による解決の回答である。

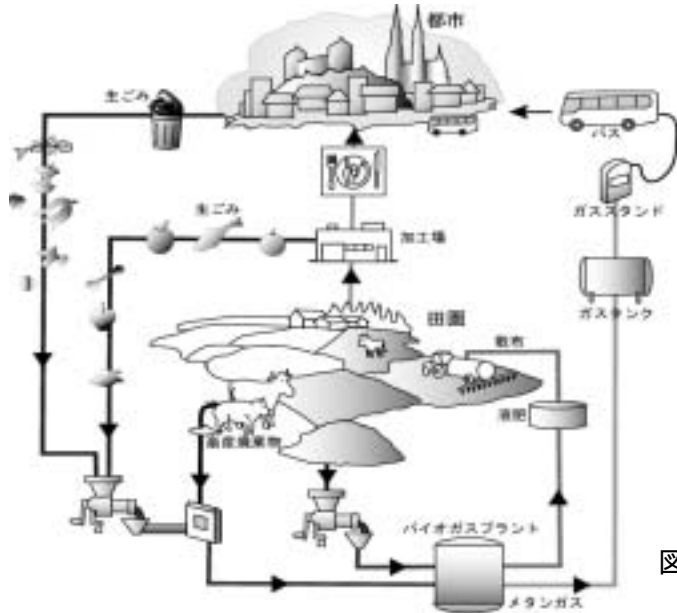


写真3 ベクショー市のコジェネプラント

図5 ベクショー市での有機物エネルギー循環システムイメージ図

(2) デンマークのサムソー・エコアイランド

島は一つのバイオリージョンとして考えやすい。西欧では、島の自給自足性を高め、環境配慮型の閉鎖系でのエコサイクルが検討され、「エコアイランド」構想として提示されている。日本にも数多くの島が点在している。地球環境問題の中で島の自立性や環境共生デザインは重要な課題となる。ゼロエミッション的な閉鎖循環系でのエネルギーの地産地消戦略事例である。

1) サムソー島の自然エネルギー自給構想

サムソー島はデンマーク政府主催の自然エネルギー自給を目指す島のコンペで最優秀賞を得た、政府認定の「再生エネルギー自給を目指す島」である。風力発電、バイオマス等で自然エネルギー自給を目指している島であり、かつ、デンマークの伝統的な農村風景や農村資源を残したエコミュージアム(仏を起源とする地域の生活・産業遺産の発見と学習を地域単位で取り組む野外博物館の一種で、日本では「地域まるごと博物館」という名称でも普及が始まっている)の島としても有名である。島の定住人口は4000弱であるが、夏はリゾート地でもあり、数万以上の人口となる。

島の中心部の町ランベルクに、「サムソー・エネルギー環境事務所」(SEE)と「サムソー・エコミュージアム」(SE)がある。SEEは構想の普及と啓蒙活動が主で島の住民会員の出資から成立している。現在は会員が150人程度という。デンマークの反原発運動から始まった地域からの民衆の代替エネルギー開発と普及のためのローカルな拠点であり、現在デンマーク国内にこの種の地域センターが20カ所、政府は指定している。

SEは実質的な島のエネルギー事業を進めている会社であり、サムソー・コミュニティ(自治体)、農業者団体、サムソー商工会、SEEが出資している第三セクター的事業体である。現在、島内の風車は11台(1000KWレベル)である。これで全島の電力自給の

100%をまかなっている。風車は農家の個人所有と、協同組合方式で設置されている。構想では、2007年までに洋上風車の設置構想もあり、それを本土に買電する計画である。島のエネルギー生産は、麦藁や木質チップ、ペレット等のバイオマスエネルギーを燃料として地域暖房システムがある。

SEEのヨンセン氏は、1974年発足のデンマークの反原発運動の「原子力発電情報組織OOA」の設立時のメンバーのエンジニアである。若者達は都会をあこがれ島を出ていく傾向はあるものの、将来的には島にエネルギーや環境に関するオープンな学びのできるアカデミーのようなものを設立したいという。技術者であり、社会運動家的な人物であり、デンマークの歴史的な教育者のグルンドビの精神を受け継ぎ、暮らしのための学問、そして適応可能な技術の開発と普及、それを自由に国民が学べる環境をつくること、サステナブルな社会をつくる最も近道であるという意気込みを感じる。

SEEの中心人物のハーマンセンは、古い農家をエコロジカルに改造した家に住む。電気は、自宅近くの草原に建つ彼も出資する協同組合所有の風車から供給される。風車の隣の湿地は、リードベットシステムと呼ぶ、集落の生活汚水浄化場（葦等の抽水植物の浄化能力を活用したシステム）があり、処理水は海に流される。彼の家の熱源は、納屋の屋根に設置されたソーラー温水機とペレットボイラーの併用である。彼の夢は、自宅周辺を環境やエネルギーに関する学びのエコビレッジにすることである。サムソー島の自然エネルギー構想はこのような人達によって支えられている。



写真4サムソー島の農作物のバイオエネルギー活用による地域暖房プラント



写真5サムソー島の島民NPOによる風力発電事業

島の中心部にはエコミュージアムのセンターがある。古い農業倉庫を改造した島の「ウエルカムセンター」がそれである。島のボランティアの人達が中心になって改造した。この島のエコミュージアム運動は、80人程度のボランティアの人達によって支えられ、このセンターの他にサテライトが島内に8カ所ある。昔の農業を見せる農場、昔の生活体験のできる旧農家、外観は保全し内部を改造して集落の郵便局と図書館として活用している民家風の建物、港にある豪商の納屋を改造した店、古い風車等である。島内の各集落に一カ所はサテライトがあり、そこに住む人達のボランティア活動で支えられ、エコミュージアムは島の生活の一部となっている。個々の集落で自分たちの歴史の保全や活用を考える人達の集まりが自主的につながり、島全体のエコミュージアムが機能している。

センターの施設は、先のSEE等の自然エネルギー自給構想の人達とも密接につながりがあり、センター内の展示室には、サムソー島の自然エネルギー自給構想が、伝統的な島の遺産の展示と一緒に提示され、島の「過去・現在・未来」のエコライフを訪れる人達の

脳裏に刻み込まれる。サムソー島は、エコミュージアム運動と自然エネルギー自給の島づくりが、エコライフの大切さを実感した人達によって支えられ、歴史・文化・暮らし・エコライフの統合、過去と未来の持続的な暮らしのある島としての創造を目指している。



写真 6 島の伝統集落



写真 7 エコミュージアムのコア

閉鎖系としての島で、このような自然生態系のシステムや自然の力を巧みに生かした、自然体での生産・生活環境づくりを見て取れる。石油資源の大量消費に支えられた近代的な都市的暮らしを実現するのではなく、閉鎖系の島の自然資源を活用した自立性と環境親和性の高い暮らしと、伝統文化を生かした交流の地域づくりが求められている。このことは、島だけに限らず、農山漁村地域における地域づくりの今日的なテーマである。そして、それを実現する人と自主的なグループの育成にある。北欧を訪ねて感じることは、個々の取り組みをしている人達の明るさ、楽しさである。何か重い使命感でしているというより、自分たちの暮らしを楽しみながら、あるいはしっかりと価値づけながら、一步一步、自分達で考えて決断し、確実に歩む姿勢である。

参考文献

- 1) 糸長浩司編集担当、共著、『地域環境デザインと継承』、日本建築学会編、彰国社、2004年
- 2) プーラン・デサイ他、『バイオリージョナリズムの挑戦』、群青社、2004年
- 3) 糸長浩司他、『2100年未来の街への旅』、学習研究社、2002年
- 4) David Holmgren、『Permaculture/ Principles & Pathways Beyond Sustainability』、Holmgren Design Services, 2002年
- 5) Hilder Jacson 他、『ECOVILLAGE LIVING』、GREEN BOOKS, 2002
- 6) 糸長浩司、「英国・北欧でのロー・インパクト・デベロップメントとエコビレッジ」、農村計画論文集 2, 2000年